

## 平成21年12月期 第2四半期決算短信

平成21年8月14日

上場会社名 日本ライオン

上場取引所 JQ

コード番号 2703 URL <http://www.lite-on.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 余敬倫

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員

(氏名) 宿輪ルリ子

四半期報告書提出予定日 平成21年8月14日

TEL 03-3258-6503

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成21年12月期第2四半期の連結業績(平成21年1月1日～平成21年6月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期第2四半期	8,239	△60.2	△20	—	△12	—	16	—
20年12月期第2四半期	20,688	△20.1	0	—	△207	—	△2,247	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年12月期第2四半期	1.32	—
20年12月期第2四半期	△342.09	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年12月期第2四半期	8,477	1,328	15.4	105.01
20年12月期	12,008	1,279	10.4	100.13

(参考) 自己資本 21年12月期第2四半期 1,307百万円 20年12月期 1,246百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
21年12月期	—	0.00	—	—	—
21年12月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成21年12月期の連結業績予想(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	18,000	△51.7	116	—	126	—	126	—	10.12

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
新規 一社 (社名 ) 除外 一社 (社名 )

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 有

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表】4.その他をご欄下さい。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年12月期第2四半期	12,451,300株	20年12月期	12,451,300株
② 期末自己株式数	21年12月期第2四半期	一株	20年12月期	一株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年12月期第2四半期	12,451,300株	20年12月期第2四半期	6,569,000株

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・上記に記載した予想数値は、現時点で入手した可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確実な要素を含んでおります。

・通期の連結業績予想は、第2四半期の実績及び今後の見通しを勘案し、平成21年2月16日公表の予想数値を修正いたしました。当該予想数値の修正に関する事項につきましては、本日(平成21年8月14日)公表の「平成21年12月期第2四半期累計期間業績予想との差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

## 定性的情報・財務諸表等

## 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間（平成21年1月1日～平成21年6月30日）におけるわが国経済は、世界的な不況の中企業収益は下げ止まる動きはあるものの大幅に減少しており、設備投資の抑制、雇用情勢の悪化、個人消費の低迷など依然厳しく、本格回復への道のりはなお遠い景気の減速傾向が続きました。

このような状況の中、当社グループは「選択と集中」および「利益重視による成長」を基本方針とし、ライオングループと連携強化、効率的な経営資源の再配分、コスト削減プランの推進、自社開発製品である環境配慮型製品の高輝度LEDの拡販等に努めました。

売上高は、香港地域を中心とするEMS関連事業の販売減少及び情報通信関連事業の液晶モニターの販売終了（昨年度後半に親会社であるライオンテクノロジー社がモニター事業を売却したため）等の影響により、82億39百万円（前年同期比△124億48百万円 60.2%減）と大幅な減収となりました。

売上総利益につきましては「選択と集中」を推し進めた結果、利益率は4.2ポイント改善したものの売上高減少により8億75百万円（前年同期比△4億52百万円 34.1%減）となりました。

販売費及び一般管理費は、コスト削減を推し進めた結果、8億95百万円（前年同期比△4億31百万円 32.5%減）となったものの売上高の減収の影響を受け、営業損益は、20百万円の営業損失（前年同期比△20百万円）となりました。

経常損益については、前年同期実績は為替差損1億64百万円の計上もあり2億7百万円の経常損失でありましたが、当連結累計期間は為替関連の差益等もあり、12百万円の経常損失（前年同期比+1億94百万円）となりました。

当期純損益については、貸倒引当金戻入益19百万円、平成21年度税制改正（国際課税に関する改正）に基づき、海外連結子会社の未処分利益に対しての繰延税金負債の取崩し等により、16百万円の四半期純利益となりました。

事業の種類別セグメントの状況の概況は、次の通りであります。

## （情報通信関連事業）

昨年度後半に親会社が液晶モニター事業を売却し、今期は液晶モニターの販売が終了したため売上高は15億56百万円（前年同期比△45億12百万円 74.4%減）、営業利益も2億90百万円（前年同期比△55百万円 16.0%減）と減収減益となりました。

## （一般電子部品事業）

電子部品・部材等の輸出等が減少し、売上高は32億78百万円（前年同期比△36億69百万円 52.8%減）、LED照明開発費用の負担もあり営業利益は30百万円（前年同期比△90百万円 74.8%減）と減収減益となりました。

## （半導体関連事業）

フィリピンの検査用ビジネスが、半導体不況の影響を受け、売上高は2億81百万円（前年同期比△4億32百万円 60.6%減）、営業損益は11百万円の営業損失となりました。

## （EMS関連（電子機器の製造受託サービス）事業）

香港地域でのEMS関連事業の販売減少により、売上高は29億65百万円（前年同期比△37億41百万円 55.8%減）、営業利益も36百万円（前年同期比△40百万円 52.7%減）と減収減益となりました。

所在地別セグメントの状況の概況は、次の通りであります。

## （日本）

情報通信関連事業、EMS関連事業を中心に売上高が減少し、売上高は56億61百万円（前年同期比△97億12百万円 63.2%減）、営業損益も77百万円の営業損失（前年同期比△87百万円）となりました。

## （アセアン地域）

一般電子部品の販売が伸び悩み、売上高は5億43百万円（前年同期比△3億19百万円 37.1%減）、営業利益も21百万円（前年同期比△28百万円 57.4%減）となりました。

## （中国・東アジア地域）

香港地域でのEMS関連事業の販売減少により、売上高は22億31百万円（前年同期比△25億2百万円 52.9%減）、営業利益も22百万円（前年同期比△23百万円 51.3%減）となりました。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

### (1) 財政状態の状況

当第2四半期末における総資産は、前連結会計年度末に対して35億30百万円減少し、84億77百万円となりました。これは流動資産の受取手形及び売掛金が29億31百万円、たな卸資産が4億62百万円減少したのが主な要因であります。

負債合計は、35億79百万円減少し、71億49百万円となりました。これは買掛金が21億38百万円、有利子負債(短期借入金・長期借入金、社債合計)が13億34百万円減少したのが主な要因であります。

純資産合計は、四半期純利益の計上16百万円、為替換算調整勘定の増加43百万円等により49百万円増加し、13億28百万円となっております。自己資本比率は、総資産の減少及び純資産の増加により、前連結会計年度末の10.4%より5ポイント改善し15.4%となっております。

### (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて29百万円増加し、23億6百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、14億12百万円となりました。これは売上債権の減少(+30億22百万円)、たな卸資産の減少(+4億72百万円)に対し、仕入債務の減少(△22億2百万円)等によるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、74百万円となりました。これは主に定期預金の預入による支出(△80百万円)等によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は13億54百万円となりました。これは短期借入金の純増減額(△57百万円)、長期借入金の返済による支出(△9億87百万円)、社債償還による支出(△3億60百万円)により資金が減少したことによるものであります。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における業績の進捗を勘案し、第3四半期以降の事業計画の見直しを行った結果、平成21年2月16日に公表しております平成21年12月期の通期の連結業績予想を修正いたしております。詳細につきましては、本日(平成21年8月14日)、別途公表しております「平成21年12月期第2四半期累計期間業績予想との差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

#### 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①四半期財務諸表に関する会計基準の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。なお、四半期連結財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日内閣府令第50号）附則第7条1項第5号ただし書により、改正後の四半期連結財務諸表規則を適用しております。

②重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、総平均法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益は、それぞれ24,003千円減少しており、税金等調整前四半期純利益が72,083千円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

③「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

なお、これによる当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

④リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。

なお、これによる当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,386,191	2,276,836
受取手形及び売掛金	4,498,448	7,429,449
有価証券	10,047	10,616
たな卸資産	510,131	972,594
その他	356,527	543,384
貸倒引当金	△427,572	△429,303
流動資産合計	7,333,774	10,803,578
固定資産		
有形固定資産	870,985	910,600
無形固定資産	46,363	57,851
投資その他の資産		
その他	300,606	310,122
貸倒引当金	△74,115	△74,115
投資その他の資産合計	226,490	236,006
固定資産合計	1,143,840	1,204,458
資産合計	8,477,614	12,008,036
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2,925,283	5,063,940
短期借入金	278,395	331,036
1年内返済予定の長期借入金	1,579,064	1,960,660
1年内償還予定の社債	—	360,000
未払法人税等	6,645	11,492
賞与引当金	1,500	34,574
役員賞与引当金	18,000	—
その他	294,720	375,261
流動負債合計	5,103,608	8,136,965
固定負債		
長期借入金	1,739,131	2,278,957
退職給付引当金	68,592	69,619
役員退職慰労引当金	103,186	98,635
その他	134,689	144,808
固定負債合計	2,045,600	2,592,020
負債合計	7,149,209	10,728,986

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,396,429	1,396,429
資本剰余金	1,303,001	1,303,001
利益剰余金	△1,252,115	△1,268,574
株主資本合計	1,447,315	1,430,857
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	925	—
為替換算調整勘定	△140,687	△184,115
評価・換算差額等合計	△139,762	△184,115
少数株主持分	20,852	32,309
純資産合計	1,328,405	1,279,050
負債純資産合計	8,477,614	12,008,036

(2) 四半期連結損益計算書  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)
売上高	8,239,527
売上原価	7,364,253
売上総利益	875,273
販売費及び一般管理費	895,584
営業損失(△)	△20,310
営業外収益	
受取利息	3,928
為替差益	18,294
デリバティブ評価益	16,833
その他	25,561
営業外収益合計	64,617
営業外費用	
支払利息	38,145
オプション差損	8,994
その他	10,024
営業外費用合計	57,164
経常損失(△)	△12,857
特別利益	
貸倒引当金戻入額	19,134
投資有価証券売却益	4,134
債務勘定整理益	48,750
その他	96
特別利益合計	72,117
特別損失	
固定資産売却損	2,313
商品評価損	48,079
特別退職金	7,434
その他	1,917
特別損失合計	59,744
税金等調整前四半期純損失(△)	△485
法人税、住民税及び事業税	11,699
過年度法人税等	△7,019
法人税等調整額	△10,467
法人税等合計	△5,787
少数株主損失(△)	△11,156
四半期純利益	16,458

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)	
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純利益	△485
減価償却費	49,916
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,028
受取利息及び受取配当金	△4,003
支払利息	38,145
為替差損益 (△は益)	△19,067
デリバティブ評価損益 (△は益)	△16,833
投資有価証券売却損益 (△は益)	△4,134
有形固定資産売却損益 (△は益)	2,313
売上債権の増減額 (△は増加)	3,022,641
たな卸資産の増減額 (△は増加)	472,017
その他の資産の増減額 (△は増加)	188,237
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,202,450
その他の負債の増減額 (△は減少)	△66,302
その他	△13,065
小計	1,444,900
利息及び配当金の受取額	3,992
利息の支払額	△39,152
法人税等の支払額	3,100
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,412,842
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
定期預金の預入による支出	△80,000
有価証券の売却による収入	496
有形固定資産の取得による支出	△510
有形固定資産の売却による収入	471
投資有価証券の売却による収入	5,936
短期貸付けによる支出	△1,090
投資活動によるキャッシュ・フロー	△74,697
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△57,179
長期借入れによる収入	50,000
長期借入金の返済による支出	△987,370
社債の償還による支出	△360,000
少数株主への配当金の支払額	△300
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,354,849
現金及び現金同等物に係る換算差額	46,059
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	29,354
現金及び現金同等物の期首残高	2,276,836
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,306,191

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

当第2四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年6月30日)

	情報通信関連事業 (千円)	一般電子部品事業 (千円)	半導体関連事業 (千円)	EMS関連事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	1,556,542	3,278,224	281,148	2,965,585	158,025	8,239,527	—	8,239,527
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	1,556,542	3,278,224	281,148	2,965,585	158,025	8,239,527	—	8,239,527
営業利益又は営業損失(△)	290,469	30,614	△11,131	36,832	△23,099	323,684	(343,994)	△20,310

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分です。

2 各事業区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
情報通信関連事業	コンタクトラバー、スイッチング電源、モニター
一般電子部品事業	発光ダイオード、コンタクト・イメージ・センサー、レンズ及び化合物半導体等
半導体関連事業	リードフレーム
EMS関連事業	電子機器の受託製造請負と関連部品等の販売
その他	車載関連商品、センサー、指紋認証装置等

3 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。

この変更に伴い、従来の方によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益は、情報通信関連事業で8千円、一般電子部品事業で19,126千円、半導体関連事業で1,221千円、その他で3,646千円それぞれ減少しております。EMS関連事業については影響ありません。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。

(リース取引に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間から「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。

## 〔所在地別セグメント情報〕

当第2四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年6月30日)

	日本 (千円)	アセアン地域 (千円)	中国・東アジア 地域 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	5,588,284	423,528	2,227,714	8,239,527	—	8,239,527
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	72,996	119,626	3,331	195,955	(195,955)	—
計	5,661,280	543,155	2,231,046	8,435,482	(195,955)	8,239,527
営業利益又は営業損失(△)	△77,826	21,445	22,092	△34,288	13,977	△20,310

(注) 1 国又は地域の区分は、国別によっております。

2 本邦以外の区分に属する国又は地域の内容は次のとおりであります。

アセアン地域・・・シンガポール、フィリピン、タイ

中国・東アジア地域・・・中国、香港、韓国

3 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。

この変更に伴い、従来の方によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益は、日本で24,003千円減少しております。アセアン地域及び中国・東アジア地域については影響ありません。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。

(リース取引に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間から「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。

## 〔海外売上高〕

当第2四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年6月30日)

	台湾	アセアン地域	中国・東アジア 地域	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	490,961	1,453,893	2,516,547	40,489	4,501,892
II 連結売上高(千円)	—	—	—	—	8,239,527
III 海外売上高の連結売上高に占 める割合(%)	6.0	17.6	30.5	0.5	54.6

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域の内訳は、次のとおりであります。

(1) 台湾	台湾
(2) アセアン地域	フィリピン、シンガポール、マレーシア、タイ、ベトナム
(3) 中国・東アジア地域	韓国、中国、香港
(4) その他の地域	アメリカ

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記  
該当事項はありません。

## 「参考資料」

## 前年同四半期に係る財務諸表

## (1) 中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	
	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高	20,688,449	100.0
II 売上原価	19,361,113	93.6
売上総利益	1,327,335	6.4
III 販売費及び一般管理費	1,326,685	6.4
営業利益	650	0.0
IV 営業外収益		
受取利息	29,760	
持分法投資損益	2,374	
その他	17,567	49,702
V 営業外費用		
支払利息	55,472	
債権譲渡損	5,623	
商品評価損	10,469	
為替差損	164,373	
その他	21,726	257,665
経常損失 (△)		△207,313
VI 特別利益		
貸倒引当金戻入益	7,162	
役員賞与引当金戻入益	31,000	
固定資産売却益	1	38,163
VII 特別損失		
通貨スワップ解約損	1,955,303	1,955,303
税金等調整前中間純損失 (△)		△2,124,452
法人税、住民税及び事業税	14,162	
過年度法人税等	△7,936	
法人税等調整額	123,930	130,155
少数株主損失 (△)		△7,399
中間純損失 (△)		△2,247,209

## (2) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)
区分	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純損失 (△)	△2,124,452
減価償却費	59,147
持分法による投資利益	△2,374
退職給付引当金の増加額	5,786
役員退職慰労引当金の減少額	△15,773
賞与引当金の減少額	△5,293
役員賞与引当金の減少額	△31,000
貸倒引当金の増加額	46,962
受取利息及び受取配当金	△29,835
支払利息	55,472
為替差損益	147,477
有形固定資産売却益	△1
通貨スワップ解約損	1,955,303
売上債権の増加額	△1,643,859
たな卸資産の減少額	341,882
その他資産の増加額	△17,569
仕入債務の増加額	1,412,640
その他負債の減少額	△105,315
その他	△4,748
小計	44,447
利息及び配当金の受取額	32,174
利息の支払額	△55,673
通貨スワップ解約による支出	△1,955,303
法人税等の支払額	△75,393
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,009,748

	前中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)
区分	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金預入による支出	△3,500
定期預金払戻による収入	11,400
有形固定資産の取得による支出	△39,918
有形固定資産売却による収入	1
無形固定資産の取得による支出	△36,763
短期貸付金回収による収入	299,998
有価証券の取得による支出	△10,014
投資有価証券の取得による支出	△2,965
投資有価証券売却による収入	1,583
関係会社株式取得による支出	△249,138
投資活動によるキャッシュ・フロー	△29,317
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増加額	1,251,074
長期借入れによる収入	2,350,000
長期借入金の返済による支出	△992,953
社債償還による支出	△210,000
少数株主への株式発行による収入	10,000
親会社による配当金の支出	△39,414
少数株主への配当金の支出	△300
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,368,407
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△106,771
V 現金及び現金同等物の増加額	222,571
VI 現金及び現金同等物の期首残高	4,232,984
VII 現金及び現金同等物の中間期末残高	4,455,556

## (3) セグメント情報

## 〔事業の種類別セグメント情報〕

前中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)

	情報通信 関連事業 (千円)	一般電子 部品事業 (千円)	半導体 関連事業 (千円)	EMS 関連事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	6,068,582	6,948,115	713,206	6,706,956	251,587	20,688,449	—	20,688,449
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	6,068,582	6,948,115	713,206	6,706,956	251,587	20,688,449	—	20,688,449
営業費用	5,722,738	6,826,563	712,690	6,629,167	285,678	20,176,837	510,961	20,687,799
営業利益又は営業損失(△)	345,844	121,551	516	77,789	△34,090	511,611	(510,961)	650

## 〔所在地別セグメント情報〕

前中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)

	日本 (千円)	アセアン地域 (千円)	中国・東アジア 地域 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	15,297,558	665,026	4,725,863	20,688,449	—	20,688,449
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	76,227	198,034	7,320	281,582	(281,582)	—
計	15,373,786	863,060	4,733,184	20,970,031	(281,582)	20,688,449
営業費用	15,364,612	812,669	4,687,819	20,865,101	(177,302)	20,687,799
営業利益	9,174	50,391	45,364	104,930	(104,279)	650

## 〔海外売上高〕

前中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)

	台湾	アセアン地域	中国・東アジア 地域	その他の地域	計
I 海外売上高 (千円)	1,585,225	2,723,134	5,144,485	162,073	9,614,919
II 連結売上高 (千円)	—	—	—	—	20,688,449
III 海外売上高の連結売上高に占める割合 (%)	7.7	13.2	24.8	0.8	46.5